

第 60 期

株 主 通 信

（平成24年9月1日から）
（平成25年8月31日まで）

暁飯島工業株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに当社第60期（平成24年9月1日から平成25年8月31日まで）の営業の概況等をご報告申しあげます。

代表取締役社長 荻津仁彦

当事業年度におけるわが国経済は、新政権による経済政策及び金融政策の効果を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られたものの、海外景気の下振れリスク及び円安進行による原材料価格の上昇、さらには雇用環境問題など国内外の懸念材料を払拭することができず、引き続き不透明感が残る状況のまま推移いたしました。

建設業界におきましては、復興関連予算の執行による政府建設投資の増加が下支えとなり、民間設備投資も回復基調を続けている一方で、熾烈な受注競争や建設コストの上昇により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、受注高は前事業年度比7.4%増加の69億96百万円となり、売上高も受注高の増加などから同じく4.5%増加の65億69百万円となりました。

損益面におきましては、工事利益率の低下などから、営業利益は前事業年度比30.0%減少の2億45百万円、経常利益も同じく19.6%減少の2億69百万円となりました。なお、最終損益につきましては、税金費用の減少から、前事業年度比0.8%増加の1億62百万円の当期純利益となりました。

今後の見通しにつきましては、民間投資は消費税増税を控えた駆け込み需要が一部期待されるなど回復基調で推移し、公共投資も震災関連予算の執行と政府の追加政策により増加基調で推移することが予想されます。一方で低価格による受注競争は一層激化し、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような状況の中、当社は経営方針の諸施策の遂行により、利益の確保に尽力してまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

■第61期数値目標

受注高	67億円
売上高	68億円
営業利益	2億40百万円
経常利益	2億20百万円
当期純利益	1億30百万円

■経営方針

1 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の満足と信頼を得る」ため、法令規則遵守とお客様の要求事項を満たすことの重要性を最優先とし、低価格で高品質な施工と、親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいります。

2 目標とする経営指標

競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいります。

3 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

景気の先行きは依然として不透明であり、当社関連の建設業界は引き続き厳しい受注競争が続くものと予想されます。このような環境の中、当社は受注及び安定した収益の確保を図ることが重要な課題であると認識しており、次の諸施策を実施してまいります。

- ① 受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいります。
- ② 「リニューアル・メンテナンス」分野の強化に注力し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいります。
- ③ 施工時の原価管理及び施工管理の徹底に注力してまいります。
- ④ コスト構造の見直しにより原価の低減を図ってまいります。
- ⑤ 有利子負債の削減等に取り組み、財務体質の強化を図ってまいります。
- ⑥ 経費については、費用対効果を都度検討見直しを行い、その削減に努めてまいります。
- ⑦ 内部統制の整備・運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。
- ⑧ キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。
- ⑨ 品質マネジメントシステムIS09001を実践活用してまいります。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成25年8月31日現在)	前事業年度 (平成24年8月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	3,537	3,410
現金預金	1,598	1,421
受取手形・完成工事未収入金	1,773	1,741
未成工事支出金	82	100
前払費用	3	5
繰延税金資産	33	46
未収消費税等	34	—
その他	49	146
貸倒引当金	△ 37	△ 49
固定資産	2,785	2,768
有形固定資産	2,447	2,468
建物・構築物	283	306
その他	2	1
土地	2,160	2,160
無形固定資産	1	0
投資その他の資産	336	299
投資有価証券	308	272
出資金	7	7
長期貸付金	—	0
長期前払費用	0	—
破産更生債権等	—	0
その他	21	59
貸倒引当金	△ 0	△ 39
資産合計	6,322	6,178

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

流動資産

売上債権が1億10百万円減少したものの、現金預金が1億77百万円増加しました。その結果、流動資産は前事業年度末比3.7%増加の35億37百万円（前事業年度末 34億10百万円）となりました。

固定資産

市況の持ち直しにより投資有価証券が36百万円増加しました。その結果、固定資産は前事業年度末比0.6%増加の27億85百万円（前事業年度末 27億68百万円）となりました。

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成25年8月31日現在)	前事業年度 (平成24年8月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,485	3,651
支払手形・工事未払金	1,547	1,535
短期借入金	1,180	1,270
1年内返済予定の長期借入金	223	265
1年内償還予定の社債	80	50
未払配当金	1	1
未払金	0	0
未払費用	33	38
未払法人税等	6	167
未払消費税等	7	60
未成工事受入金	329	154
預り金	11	4
受取収益	0	0
完成工事補償引当金	4	5
工事損失引当金	—	19
賞与引当金	52	71
役員賞与引当金	4	5
その他	0	0
固定負債	436	303
社債	160	105
長期借入金	209	142
繰延税金負債	3	—
退職給付引当金	45	37
長期預り保証金	17	17
その他	0	0
負債合計	3,921	3,954
(純資産の部)		
株主資本	2,394	2,264
資本金	1,408	1,408
資本剰余金	3	3
利益剰余金	1,003	873
自己株式	△ 21	△ 21
評価・換算差額等	7	△ 40
その他有価証券評価差額金	7	△ 40
純資産合計	2,401	2,223
負債純資産合計	6,322	6,178

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

流動負債

未成工事受入金が1億75百万円増加したものの、未払法人税等や未払消費税等の税金関係負債が2億12百万円減少しました。その結果、流動負債は前事業年度末比4.6%減少の34億85百万円(前事業年度末 36億51百万円)となりました。

固定負債

新規発行及び新規借入に伴い社債が55百万円、長期借入金が66百万円それぞれ増加しました。その結果、固定負債は前事業年度末比43.9%増加の4億36百万円(前事業年度末 3億3百万円)となりました。

純資産

当期純利益の計上等により利益剰余金が1億29百万円、市況の持ち直しによりその他有価証券評価差額金が48百万円それぞれ増加しました。その結果、純資産は前事業年度末比8.0%増加の24億1百万円(前事業年度末 22億23百万円)となりました。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	前事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
売 上 高	6,569	6,289
完 成 工 事 高	6,528	6,244
そ の 他 の 事 業 売 上 高	41	45
売 上 原 価	5,926	5,528
完 成 工 事 原 価	5,908	5,509
そ の 他 の 事 業 売 上 原 価	18	18
売 上 総 利 益	643	760
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	397	408
営 業 利 益	245	351
営 業 外 収 益	66	35
受 取 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息	0	1
受 取 配 当 金	11	6
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12	—
仕 入 割 引	8	8
受 取 地 代 家 賃	8	8
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	14	0
そ の 他	10	9
営 業 外 費 用	43	51
支 払 利 息	35	42
社 債 利 息	1	1
有 価 証 券 売 却 損	—	0
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1	4
そ の 他	5	2
経 常 利 益	269	335
特 別 利 益	—	19
国 庫 補 助 金	—	9
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 額	—	9
特 別 損 失	10	33
役 員 退 職 特 別 功 労 金	10	—
固 定 資 産 圧 縮 損	—	9
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	24
税 引 前 当 期 純 利 益	259	320
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	84	174
法 人 税 等 調 整 額	13	△ 15
当 期 純 利 益	162	160

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

売上高（完成工事高、その他の事業売上高）

完成工事高は、受注工事高の増加（前事業年度比7.4%増加）から、前事業年度比4.6%増加の65億28百万円（前事業年度 62億44百万円）となりました。なお、その他の事業売上高（41百万円）は、売上高合計に占める割合が0.6%と非常に低く、売上高合計に与える影響は軽微であります。よって、売上高合計としましては、前事業年度比4.5%増加の65億69百万円（前事業年度 62億89百万円）となりました。

売上総利益

売上総利益は、工事利益率が低下したことから、前事業年度比15.4%減少の6億43百万円（前事業年度 7億60百万円）となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が前事業年度比2.9%減少の3億97百万円（前事業年度 4億8百万円）と若干減少したものの、売上総利益が減少したことから、前事業年度比30.0%減少の2億45百万円（前事業年度 3億51百万円）となりました。

経常利益

経常利益は、営業外収益が資金運用益等の発生により前事業年度比90.6%増加したものの、営業利益の減少から、前事業年度比19.6%減少の2億69百万円（前事業年度 3億35百万円）となりました。

当期純利益

当期純利益は、経常利益が減少したものの、税金費用が前事業年度比39.1%減少したことから、前事業年度比0.8%増加の1億62百万円（前事業年度 1億60百万円）となりました。

株主資本等変動計算書 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成24年9月1日残高	1,408	3	3	9	200	664	873
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				3		△ 36	△ 32
当期純利益						162	162
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	3	—	126	129
平成25年8月31日残高	1,408	3	3	13	200	790	1,003

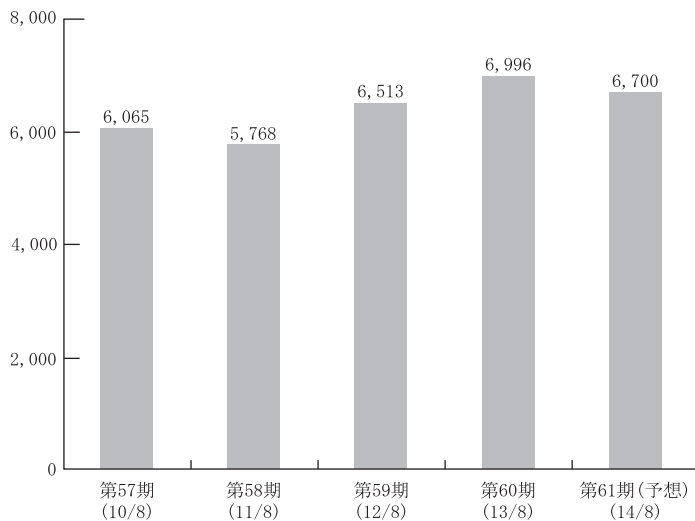
(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成24年9月1日残高	△ 21	2,264	△ 40	△ 40	2,223
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 32			△ 32
当期純利益		162			162
自己株式の取得	△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			48	48	48
事業年度中の変動額合計	△ 0	129	48	48	177
平成25年8月31日残高	△ 21	2,394	7	7	2,401

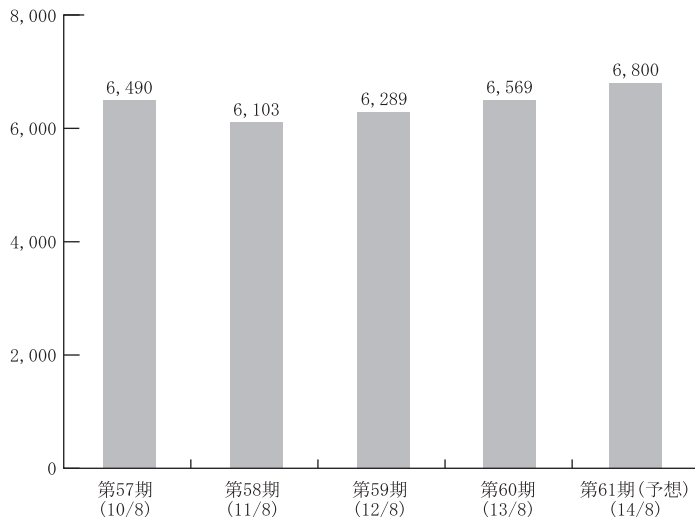
(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

業績の推移

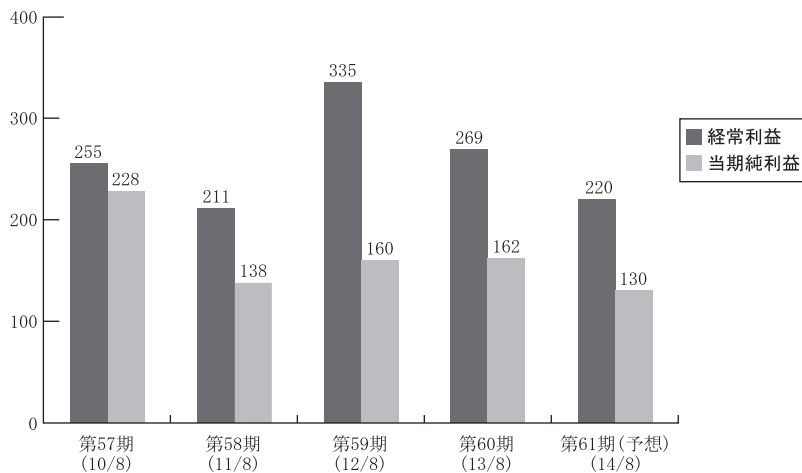
受 注 高 (単位：百万円)



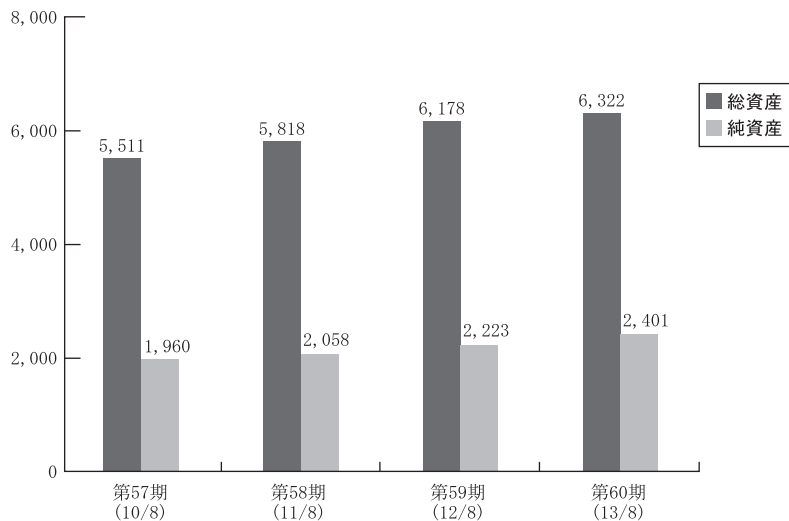
売 上 高 (単位：百万円)



經常利益・当期純利益（單位：百万円）



總資產・純資産（單位：百万円）



工事種類区分別受注高

(単位：百万円)

区 分	自平成24年 9月 1日	至平成25年 8月31日
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	4,489	64.2
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	2,149	30.7
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	357	5.1
設 備 事 業 合 計	6,996	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工事種類区分別売上高

(単位：百万円)

区 分	自平成24年 9月 1日	至平成25年 8月31日
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	4,334	66.0
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	1,802	27.4
土 木 工 事	36	0.6
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	354	5.4
設 備 事 業 合 計	6,528	99.4
そ の 他 事 業		
不 動 産 事 業	41	0.6
そ の 他 の 事 業 合 計	41	0.6
合 計	6,569	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工事種類区分別繰越高

(単位：百万円)

区 分	自平成24年 9月 1日	至平成25年 8月31日
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	3,030	76.4
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	732	18.4
土 木 工 事	4	0.1
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	201	5.1
設 備 事 業 合 計	3,968	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

会 社 の 概 況 (平成25年 8 月 31日現在)

会 社 名	暁飯島工業株式会社 (英文名称 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.)
設 立	昭和40年 6 月 1 日
資 本 金	1,408,600,000円
従 業 員	116名
主要な事業内容	① 建築設備事業 空気調和、衛生給排水、恒温恒湿、冷凍冷蔵、 厨房等建築設備の設計・施工 ② リニューアル事業 リニューアル工事の調査・設計・施工、ビルの 総合診断 (建築、設備、電気) ③ ビルケア事業 各種建築設備の保守・点検、定期点検及び常駐 メンテナンスサービス ④ その他の事業 オフィスビル及び住宅の賃貸
主要な事業所	本 社：茨城県水戸市 東 京 本 店：東京都台東区 つくば支店：茨城県つくば市

役 員 ・ 執 行 役 員 (平成25年11月22日現在)

代表取締役社長	荻 津 仁 彦
社長執行役員	
取締役役員	藤 沼 一 男
専務執行役員	
取締役役員	吉 田 孝 夫
常務執行役員	
取締役役員	鈴 木 清 人
常務執行役員	
常勤監査役	寺 門 博 志
監 査 役	長 野 正 紀
監 査 役	牧 野 吉 臣
上 席 執 行 役 員	植 田 俊 二
執 行 役 員	関 茂
執 行 役 員	長谷川 洋 治

(注) 監査役長野正紀氏及び牧野吉臣氏は、社外監査役であります。

株 式 の 状 況 (平成25年 8月31日現在)

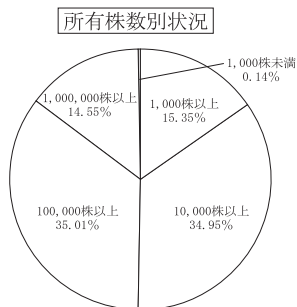
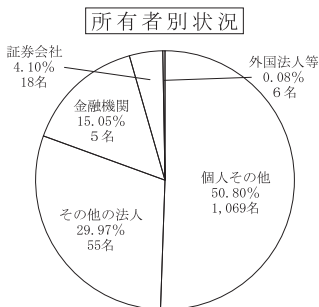
株 式 の 状 況

発行可能株式総数 44,000,000株
 発行済株式の総数 11,000,000株
 株 主 数 1,153名
 大 株 主

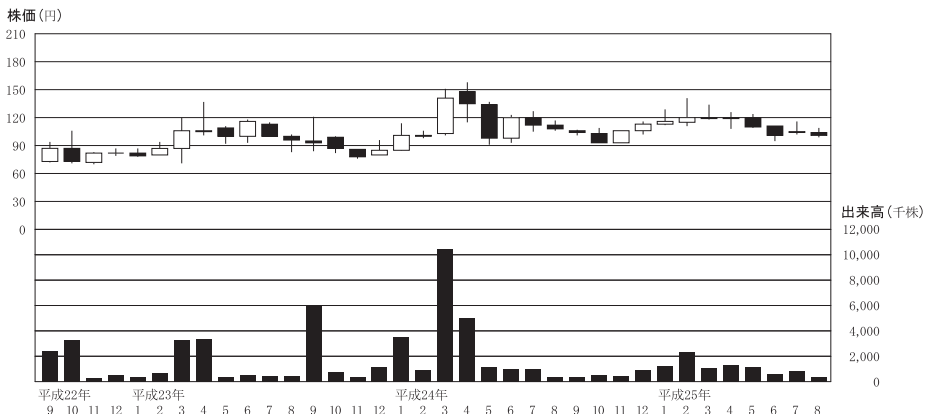
株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
明 生 産 業 株 式 会 社	1,600,000株	14.66%
水 戸 信 用 金 庫	894,200	8.19
株 式 会 社 常 陽 銀 行	540,000	4.95
暁 飯 島 工 業 従 業 員 持 株 会	400,000	3.67
ア サ ガ ミ 株 式 会 社	355,000	3.25
新 菱 冷 熱 工 業 株 式 会 社	350,000	3.21
笹 本 俊 雄	184,000	1.69
日 本 興 亜 損 害 保 険 株 式 会 社	170,000	1.56
株 式 会 社 イ チ ケ ン	160,000	1.47
鈴 縫 工 業 株 式 会 社	155,000	1.42

(注) 持株比率は自己株式(86,038株)を控除して計算しております。

株 式 分 布 状 況



株 価 及 び 出 来 高 の 推 移 状 況



株 主 メ モ

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会 毎年11月中
株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

〔郵便物送付先〕 〒168-8620
及びお問合せ先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
☎ 0120-707-843

単元株式数 1,000株

公告の方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載ホームページアドレス
(<http://www.eazima.co.jp/>)

各種手続きのお申出先

- ・未払配当金のお支払については、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受け付けてしております。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

